



大阪市環境経営推進協議会設立宣言 会長 田中 睦

大阪市域では、第2次世界大戦後、産業活動が活発化するに伴い、スモッグの発生等の大気汚染問題が大きな社会問題となってきたことから、昭和30年代から40年代前半にかけて、各区ごとにばい煙防止団体などを設立し、ばい煙防止・公害防止などの都市環境問題の解決に取り組んできました。



その結果、大阪市の環境の状況は大きく改善されてきましたが、一方では、この間に環境問題は大きな質的变化が生じ、私たち事業者は、地球温暖化防止、廃棄物削減、リサイクル促進、化学物質管理など、新たな環境問題解決について積極的に取り組み、環境負荷を低めることで社会的責任を果たすことが求められています。

このような状況のもと、多様化した環境問題の解決にこれまで以上に積極的な役割を果たすため、24区の地区都市環境協議団体を統合し、新たに大阪市域を活動単位とする新組織として、大阪市環境経営推進協議会を設立することとなりました。

「設立総会」では、私たちは、以上の共通認識のもと、事業者・団体が相互に連携協働し、環境経営、環境保全に関する知識と技術の向上及びその交流を図り、もって自主的な環境保全への取り組みの推進と快適な都市環境の保全と創造について積極的に進めていくことを、お互いに確認しました。

今後とも、協議会活動の充実をはかり、企業の自主的な環境配慮活動や環境経営の推進など、時代の要請に対応した活動を推進することを、ここに宣言します。 (平成19年6月26日設立総会にて)

大阪市環境経営推進協議会設立に際して 大阪市長 關 淳一

平素は、大阪市の環境行政をはじめ、各方面につきまして、格別のご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。特に、この間の約半世紀にわたりましては、ばい煙防止をはじめ企業の公害対策を積極的に推進していただきました各区の都市環境協議団体の皆様のご努力によりまして、大阪市の環境の状況は大きく改善されてまいりましたことに対しまして、心から敬意を表する次第でございます。

さて、皆様方もよくご存知のとおり、環境問題は、この半世紀の間に大きく変化し、地球温暖化防止、廃棄物削減、リサイクル促進、化学物質管理など、新たな課題が生じてまいりました。

例えば、地球温暖化問題につきましては、「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次評価報告書第1作業部会報告書」が、本年2月に公表されました。この報告書では、気候システムの温暖化には疑う余地がないと断定するとともに、世界の平均気温の上昇のほとんどは、人為起源の温室効果ガスの増加によってもたらされた可能性が高いとされています。

このような状況の中で、事業者の皆様が、これまでの各区の枠組みを発展的に解消され、大阪市域総体として、21世紀にふさわしい新たな環境経営推進協議団体として再構築され、これらの課題に取り組まれることは、誠に意義深いものがございます。

皆様方におかれましては、どうか、この新しい協議会が、多様化した環境問題の解決に、これまで以上に積極的な役割を果たし、「環境先進都市大阪」の実現に向けての、支援をお願い申し上げます。

最後になりましたが、大阪市環境経営推進協議会の会員の皆様のますますのご繁栄を祈念申しあげ、ごあいさつとさせていただきます。

平成 19 年度設立総会開催される

総会に先立って行われた理事会のあと、約 150 名の新会員のご出席のもとに、総会が開かれ全議案が拍手でもって承認されました。また、総会後には記念講演が行われました。御協力有難うございました。



平成 19 年度設立総会

- ・平成 19 年度 6 月 26 日（火）
- ・男女共同参画センター中央館
（クレオ大阪中央）

1. 開会の言葉
2. 会長あいさつ
3. 大阪市あいさつ
4. 議事
 - 第 1 号議案 大阪市環境経営推進協議会規約
 - 第 2 号議案 平成 19 年度事業計画
 - 第 3 号議案 会費
 - 第 4 号議案 事務局業務の委託
 - 第 5 号議案 平成 19 年度収支予算
 - 第 6 号議案 会計監事の選出
5. 報告
 - 第 1 号報告 総会及び理事会の運営に関する規程
 - 第 2 号報告 企画委員会の設置
 - 第 3 号報告 地域部会の設置
6. 設立宣言
7. その他
8. 閉会のことば

【記念講演】

枝廣 淳子 「温暖化の時代で生き残れる企業、生き残れない企業」

<プロフィール>

米国元副大統領のアル・ゴアの著書「不都合な真実」の翻訳者。環境ジャーナリストとして講演活動等を展開する傍ら、(有) イーズ代表、(有) チェンジ・エージェント会長、NGO ジャパン・フォー・サステナビリティ (JFS) 共同代表などを務める。



<講演要旨>

1950 年から 2100 年の 150 年間の気温変化のシミュレーションを見ると、特に北極やヒマラヤなど気温の上昇が著しい。海水温の上昇により、カトリーナの例にみられるように、台風やハリケーンの強度が増している。温暖化によって起こる気候変動は食糧生産にも重大な影響を与える。最適温度から 1℃ 上昇するごとに収穫量は 10% ずつ減少する。科学者は「2℃ 以内の上昇に抑えるべき」と言っている。

この 100 年間に既に 0.74℃ 上昇している。化石燃料を現状のまま使い続けると今世紀末には 4℃ ~ 6℃ 上昇し、重大な影響を及ぼすと予測されている。しかし対策はある。世界の GDP の 1% を投資すれば温暖化は抑えられるという重要な報告もある。経済の発展と環境保全は両立できる。地球全体で自然界が吸収できる範囲に抑えるためには、二酸化炭素排出量を 60% ~ 70% 減らさなければならない。既に EU では、2020 年まで 20% 減らすことを決めている。

アメリカでも企業側から排出量を削減する法律を作るよう政府に圧力をかけている。先のサミットで日本は「2050 年までに世界全体で排出量を半減する」と提案し、これを真剣に検討するとの宣言が採択された。環境税が導入されれば、これまで経済的に見合わなかった省エネや再生可能エネルギーなども十分採算があうようになる。経済陣の先を読む先見性が求められる。

ブータンでは GDP ではなく、GNH (国民総幸福) を指標としようとしている。GDP が増えても幸せにつながっているとは限らない。日本も「本当に大事なものは何か」をしっかりと考えなければならない。地球温暖化は深刻な問題ではあるが、個人にとって、企業にとって、そして社会にとっての大きなチャンスでもある。

【記念講演】

竹原 信夫 「地球・人にやさしい会社はやっぱり元気！」 = 中小企業取材現場にみる =

<プロフィール>

元日本工業新聞社大阪経済部長。(有)産業情報化新聞社 代表。月刊誌『日本一明るい経済新聞』を発行。NHKテレビ「もっともっと関西」毎日放送「ちちんぷいぷい」にレギュラーで出演中。



<講演要旨>

大阪には、環境に配慮した製品を手がけて活躍している元気な企業が多い。大阪商人には昔から“始末”という考え方がある。始めと終わりを考えて、無駄をなくそうという発想だ。これまで捨てていたものを商品化した例がある。ホルモン焼きがそうだ。捨てるものを如何にしてビジネスにするか。鉄パイプで、傷などで短く使い物にならないB級品を短くして加工して売って成功した例もある。梅干会社では梅酢を歯磨きやワインなどに活用して付加価値を高めている。これらは、原材料を生かしきる経営だ。リパバルビジネスとして成功している湯たんぼの会社がある。初めは売れなくても諦めないで続けて、エコ商品として認められてきた。リペアビジネスでは畳の表替えも復活している。商店街ではごみを出さないということで量り売りも注目を浴びている。ビジネスホテルでは冷蔵庫、電話を省いて低料金を実現した。ホテルの近くにはコンビニがあり冷蔵庫の必要性は少なく、電話も携帯電話が普及したので、不要として省いた結果、コストダウンが可能になった。“いらぬものは省く”の発想だ。消耗品とならない仏壇用ミニローソクや電子ミニ線香など発光ダイオードの利用も広がっている。

一方、節約精神も旺盛だ。例えば、蛍光灯に個別のひも(スイッチ)をつけて不在時にかならず消す。電気を節約できた金額は社員に返すことを実践している会社がある。早く入社し早く退社して省エネと仕事の効率を上げているところもある。節水についても、安い水を大切に使う習慣ができると、高いものを節約するようになる。誰でもできることを習慣づけることを大切にしている。環境にやさしい商品、ビジネスで世直しなど、環境を考えたビジネスを期待している。

第1回企画委員会

平成19年7月23日(月) NPO 法人大阪環境カウンセラー協会・事務局にて開催されました。

企画委員メンバー

住友化学株式会社大阪工場	阿久津 聡 様
社団法人港産業会	井上 忠招 様
関西電力株式会社南港発電所	勝見 勝博 様
アジア太平洋トレードセンター株式会社	北澤 弘行 様
平和製罐株式会社	松井 恭治 様

当日の主な議事

- (1) 企画委員長及び副委員長の選出
委員長 松井様、副委員長 阿久津様を選出
- (2) 平成19年度視察研修会の日時等について
事務局より5つの候補地を提案し、協議した。
6月の設立総会・講演会におけるアンケート結果において、ゼロエミッション達成工場に対する希望が多かったことや、所要時間が半日であるほうが参加しやすいとの事より、明治製菓(株)大阪工場を第1候補とした。
- (3) 今後のセミナー内容について
- (4) ニュースレターのタイトル及び内容について
- (5) 参考：大阪市都市環境協議会連合会解散講演会について

事務局だより

大阪市環境経営推進協議会の事務局は、「大阪市環境局環境保全部環境活動担当」に置かれ、当協議会の事務業務の管理をいたしますが、事務局業務のうち、以下の業務について NPO 法人大阪環境カウンセラー協会に委託をおこなっております。

- (1) 会員名簿の作成・更新
- (2) 会員との連絡調整業務
- (3) 会費の徴収業務
- (4) ニュースレターの作成・発送
- (5) ホームページの作成・更新
- (6) 総会・理事会での事務処理
- (7) セミナー・地域部会の交流会の事務処理
- (8) 視察研修会での事務処理
- (9) 会場設営等事務業務
- (10) 会員への環境カウンセリング（電話相談も受け付けます）



【ニュースレター発刊とネーミング募集】

環境経営の推進のための情報などを会員の皆様にご紹介するために、このたびニュースレターを配信する事になりました。このニュースレターを多くの方々との情報交換の場として御活用していただきますようお願いいたします。

なお、この「なにわ環境経営かわら版」に変わるよいネーミングを募集中です。
事務局宛に応募してください。（採用者に記念品進呈）

【ホームページの開設】

事務局宛の E-mail アドレスを作っておりますので、連絡用に御活用下さい。

大阪市環境経営推進協議会のホームページを開設しました。最新のニュースを配信できるように致しますので、ご利用下さい。

E-mail: info@osaka-e-keiei.org
http://www.osaka-e-keiei.org/

【環境マネジメントシステム説明会】

環境省の定めた環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証登録を目指す企業を対象に、無料で集合研修やアドバイスが受けられる「大阪市自治体イニシヤティブ・プログラム」説明会が8月30日に開かれます。

（詳細パンフレットを添付しております）
奮って、応募下さい。

【ゼロエミッション取組企業視察研修会】

ゼロエミッションに取組む優良企業の例として、「明治製菓(株)」様の視察研修会を9月18日に行います。
（無料、詳細パンフレットを添付しております）

先着50名様に限らせていただきますので、早めにお申込下さい。

【環境関連法規制ホットニュース】

廃棄物処理法が改正され、平成20年度よりマニフェストの交付状況を報告することが義務付けられることになりました。（詳細パンフレットを添付しております）

創刊号 平成19年8月

発行者：大阪市環境経営推進協議会

住所：〒559-0034 大阪市住之江区南港北1丁目14-16 WTC36階
大阪市環境局環境保全部環境活動担当
TEL:06-6615-7636 FAX:06-6615-7949

業務委託先：NPO 法人 大阪環境カウンセラー協会

住所：〒552-0021 大阪市港区築港2-8-24 piaNPO411号室
大阪市環境経営推進協議会事務局業務担当
TEL:06-6599-0600 FAX:06-6599-0607

E-mail: info@osaka-e-keiei.org http://www.osaka-e-keiei.org/